



令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

1 事業実施の方針

昨年度に引き続き、消費者を対象とした常設の電話相談、各種消費者問題に関する社会制度の改善への意見提言、各種消費者の啓発に関するセミナーの開催、消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正を進める事業、差止請求権の行使に関する事業などを中心に活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務	①各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	行政機関に対する法的助言（県受託事業）	通年	熊本市内	1 一般消費者	666,050
		暗号資産投資トラブル110番	4月8日	熊本市内	2 一般消費者	0
	②各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」の提出を求める請願書	5月17日	熊本市内	2 一般消費者	0
	③各種消費者の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	総会前研修会「デジタル化社会における消費者保護」実施	6月4日	熊本市内	10 一般消費者	115,840
		「若者に対する消費者教育講座」実施（県受託事業）	6月24日 12月25日	熊本市内	10 一般消費者	52,660
		消費者問題研修会開催「キャッシュレス時代の消費者問題」実施	9月30日	熊本市内	5 一般消費者	0
		「差止請求制度等に係る研修会」実施（県受託事業）	11月18日 11月19日	熊本市内	10 一般消費者	61,210
		シンポジウム「～安全・安心な社会を実現させるために～特定商取引法の改正について熊本から考えよう！！」開催	2月25日	熊本市内	10 一般消費者	244,085

④各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	リーフレット等広報資料の頒布、ホームページによる広報	通年	熊本県内	5	一般消費者	9,172			
⑤消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	スマイル基金助成金申請	6月22日	主たる事務所	2	一般消費者	380			
	令和4年度適格消費者団体連絡協議会（9月）参加	9月3日	WEB会議	6	一般消費者	0			
	令和4年度適格消費者団体連絡協議会（3月）参加	3月11日	WEB会議	6	一般消費者	0			
⑥各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業	フリーダイヤル・SNSを利用したヤミ金に関する調査					19,184			
	問合せ送付	9月12日	主たる事務所	3	一般消費者				
	問合せ送付	9月16日							
	回答書受領	10月21日							
	問合せ終了通知送付	12月9日							
	健康食品の通販サイト上の成分含有量及び定期購入の表示についての問い合わせ活動（景品表示法上の優良誤認表示等）								
	再検討のみで終了		主たる事務所	3	一般消費者				
	温泉付き別荘の規約のうち、管理料改定等に関する条項、違約金に関する条項等についての問い合わせ活動（消費者契約法8条、9条、10条違反）								
	終了処理		主たる事務所	3	一般消費者				
	学生向け起業セミナーの約款のうち、受講料返還条項についての問い合わせ活動（消費者契約法9条違反）								
	ご連絡送付	5月10日	主たる事務所	3	一般消費者				
	回答書受領	5月24日							
	ご連絡送付	8月4日							
	ご連絡受領	12月1日							
	問合せ送付	1月12日							
	要請書終了通知送付	2月3日							
	回答書受領	2月24日	主たる事務所	3	一般消費者				
	住宅メーカーの違約金条項等についての問い合わせ活動（消費者契約法9条違反等）								
	ご連絡送付	7月8日							
	回答書受領	10月31日							
	問合せ終了通知送付	1月12日							
	退職代行業者のウェブサイト上の交渉やフォローが可能な旨の表示についての問い合わせ活動（景品表示法上の優良誤認表示）								
ご連絡送付	4月19日	主たる事務所	3	一般消費者					
テレビショッピングの表示にない抱き合わせ販売についての問い合わせ活動（景品表示法上の有利誤認表示）									
問合せ送付	9月12日	主たる事務所	3	一般消費者					
回答書受領	10月5日								
ウェブサイト上で情報商材の販売についての問い合わせ活動（景品表示法上の有利誤認表示等）									
検討のみで終了		主たる事務所	3	一般消費者					

差止請求関係業務

⑦第5条6号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業

結婚式場のキャンセル料条項についての申入れ活動（消費者契約法9条違反）				
問合せ送付	9月13日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	9月28日			
問合せ送付	12月9日			
回答書受領	1月11日			
ご連絡送付	2月3日			
タブレットを用いた学習塾の規約のうち、利用料の表示、解約手数料がかからない旨の表示、免責条項等についての申入れ活動（景品表示法上の有利誤認表示、消費者契約法8条違反）				
申入れ終了通知送付	7月8日	主たる 事務所	3	一般消費者
司法書士の委任契約書上の着手金不返還条項についての申入れ活動（消費者契約法9条違反）				
終了処理		主たる 事務所	3	
リフォーム業者の強引な勧誘行為についての申入れ活動（消費者契約法4条違反）				
申入・要請終了通知	9月9日	主たる 事務所	3	一般消費者
申入・要請終了通知	9月9日			
ご通知受領	10月3日			
ご連絡送付	2月3日			
退職代行業者のウェブサイト上の交渉やフォローが可能な旨の表示についての申入れ活動（景品表示法上の優良誤認表示）				
申入書送付	7月8日	主たる 事務所	3	一般消費者
申入れ終了通知送付	9月12日			
化粧品の通販サイト上の定期購入表示についての申入れ活動（景品表示法上の有利誤認表示等）				
申入書送付	9月12日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	9月27日			
ご連絡送付	1月12日			
回答書受領	2月9日			
問合せ送付	3月15日			
電子タバコの通販サイト上の定期購入表示についての申入れ活動（景品表示法上の有利誤認表示等）				
申入書送付	9月12日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	9月29日			
再申入書送付	1月12日			
化粧水の通販サイト上の定期購入表示についての申入れ活動（景品表示法上の有利誤認表示等）				
申入書送付	9月12日	主たる 事務所	3	一般消費者
回答書受領	9月27日			
ご連絡送付	1月12日			
お願い受領	2月10日			
回答書受領	2月28日			
情報収集業務				
常設の電話相談	通年	主たる 事務所	1	一般消費者
情報提供業務				
ホームページでの情報提供	通年	主たる 事務所	1	一般消費者

7,610

令和4年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書

自令和4年 4月 1日 至令和5年 3月31日

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(単位：円)

科	目	金	額
(一般正味財産増減の部)			
I 経常収益			
1 受取会費			
団体正会員受取会費	27,000		
正会員受取会費	204,000		
賛助会員受取会費	20,000	251,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	156,000		
みなし寄附金	532,692	688,692	
3 受取助成金等			
受取助成金	250,000	250,000	
4 事業収益			
事業収益	1,464,000	1,464,000	
5 その他収益			
受取利息	42	42	
雑収益			
経常収益計		2,653,734	2,653,734
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当(事業)	0		
臨時雇賃金(事業)	0		
人件費計	0	0	
(2) その他経費			
諸謝金(事業)	138,000		
会議費(事業)	30,120		
印刷製本費(事業)	218,415		
旅費交通費(事業)	54,000		
通信運搬費(事業)	61,066		
消耗品費(事業)			
租税公課(事業)	400		
研修費(事業)			
支払手数料(事業)	674,190		
雑費(事業)			
その他経費計	1,176,191		
事業費計		1,176,191	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0	0	
(2) その他経費			
会議費	1,340		
旅費交通費	9,000		
通信運搬費	15,986		
消耗品費	1,940		
地代家賃			
印刷製本費	24,332		
諸会費	10,000		
租税公課			
支払手数料	12,933		
雑費			
予備費			
その他経費計	75,531		
管理費計		75,531	
経常費用計			1,251,722
税引前当期正味財産増減額			1,402,012
法人税、住民税及び事業税			99,200
収益事業以外の事業への寄附金			532,692
当期正味財産増減額			770,120
前期繰越正味財産額			5,720,266
次期繰越正味財産額			6,490,386

活動計算書 (令和4年度)

[税込] (単位: 円)

NPO法人消費者支援ネットくまもと

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

		決算額		非収益会計		収益会計	
I	経常収益						
1	受取会費						
	団体正会員受取会費	27,000		27,000			
	正会員受取会費	204,000		204,000			
	賛助会員受取会費	20,000		20,000			
2	受取寄附金						
	受取寄附金	156,000		156,000			
	みなし寄附金	532,692		532,692			
3	受取助成金等						
	受取助成金	250,000		250,000			
4	事業収益						
	受託事業収益	1,464,000				1,464,000	
5	その他収益						
	受取利息	42		38		4	
	雑収益						
	経常収益計		2,653,734		1,189,730		1,464,004
II	経常費用						
1	事業費						
(1) 人件費							
	給与手当 (事業)	0					
	臨時雇用賃金 (事業)	0					
	人件費計	0					
(2) その他経費							
	諸謝金 (事業)	138,000		50,000		88,000	
	会議費 (事業)	30,120		22,190		7,930	
	印刷製本費 (事業)	218,415		206,415		12,000	
	旅費交通費 (事業)	54,000		50,000		4,000	
	通信運搬費 (事業)	61,066		61,066			
	消耗品費 (事業)						
	租税公課 (事業)	400				400	
	研修費 (事業)						
	支払手数料 (事業)	674,190		6,600		667,590	
	雑費 (事業)						
	その他経費計	1,176,191		396,271		779,920	
	事業費計		1,176,191		396,271		779,920
2	管理費						
(1) 人件費							
	役員報酬	0		0		0	
	給料手当	0		0		0	
	人件費計	0		0		0	
(2) その他経費							
	会議費	1,340		414		926	
	旅費交通費	9,000		2,781		6,219	
	通信運搬費	15,986		4,940		11,046	
	消耗品費	1,940		599		1,341	
	地代家賃						
	印刷製本費	24,332		7,519		16,813	
	諸会費	10,000		3,090		6,910	
	租税公課						
	支払手数料	12,933		3,996		8,937	
	雑費						
	予備費						
	その他経費計	75,531		23,339		52,192	
	管理費計		75,531		23,339		52,192
	経常費用計		1,251,722		412,610		832,112
	税引前当期正味財産増減額		1,402,012		770,120		631,892
	法人税、住民税及び事業税		99,200		-		99,200
	収益事業以外の事業への寄附金		532,692		-		532,692
	当期正味財産増減額		770,120		770,120		0
	前期繰越正味財産額		5,720,266		5,406,657		313,609
	前期繰越正味財産額 (経理区分振替)		5,720,266		5,720,266		0
	次期繰越正味財産額		6,490,386		6,490,386		0

令和4年度事業費の内訳

令和5年3月31日 NPO法人 消費者支援ネットくまもと

令和4年度 事業費の内訳

事業の種類 費 目	不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務					差止請求関係業務		合計
	(1)各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	(2)各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	(3)各種消費者問題の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	(4)各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	(5)消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	(6)各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業	(7)前号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業	
給料手当(事業)								
臨時雇賃金(事業)								
人件費小計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費								
諸謝金(事業)			138,000					138,000
会議費(事業)			30,120					30,120
印刷製本費(事業)			218,415					218,415
旅費交通費(事業)			54,000					54,000
通信運搬費(事業)			26,040	7,852	380	19,184	7,610	61,066
消耗品費(事業)								
租税公課(事業)			400					400
研修費(事業)								
支払手数料(事業)	666,050		6,820	1,320				674,190
雑費(事業)								
その他経費小計	666,050		473,795	9,172	380	19,184	7,610	1,176,191
合計	666,050		473,795	9,172	380	19,184	7,610	1,176,191

令和4年度 貸借対照表

令和5年 3月31日現在

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	4,335,817	
	差止請求訴訟等事業特定資産	1,667,769	
	未収金	586,000	
	流動資産合計		6,589,586
2	固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	敷金		
	固定資産合計		0
	資産合計		6,589,586
II	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金		
	預り金		
	未払金（法人税、住民税及び事業税）	99,200	
	流動負債合計		99,200
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	固定負債合計		0
	負債合計		99,200
III	正味財産の部		
1	指定正味財産		
	前記繰越正味財産		
	当期繰越正味財産		
	指定正味財産合計		
2	一般正味財産		
	前期繰越正味財産	5,720,266	
	当期繰越正味財産	770,120	
	一般正味財産合計	6,490,386	
	正味財産合計		6,490,386
	負債及び正味財産合計		6,589,586

計算書類の注記(令和4年度)

1 重要な会計方針

計算書類の作成はNPO 法人会計基準(2010 年7月 20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

2 事業費の内訳

定款第5 条に定める活動に係る事業の種類別、費目別の事業費の内訳は下表のとおりです。

令和4年度 事業費の内訳							
事業の種類 費目	不特定かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務				差止請求関係業務		合計
	(1)各種消費者問題の調査、研究、救済及び支援事業	(2)各種消費者問題に関する社会制度の改善への提言事業	(3)各種消費者問題の啓発に関する講演会、講座、研究発表会等の企画及び運営事業	(4)各種消費者問題に関する出版、広報及び情報提供事業	(5)消費者団体及び関係諸機関とのネットワーク事業	(6)各種消費者被害の拡大防止のために不当な約款、不当な勧誘行為等の是正をすすめる事業	(7)前号の事業の遂行のために差止請求権の行使に関する事業ならびにその行使に必要な情報の収集・提供を行う事業
給付手当(事業)							
臨時雇賃金(事業)							
人件費小計	0	0	0	0	0	0	0
その他経費							
諸謝金(事業)			138,000				138,000
会議費(事業)			30,120				30,120
印刷製本費(事業)			218,415				218,415
旅費交通費(事業)			54,000				54,000
通信運搬費(事業)			26,040	7,852	380	19,184	61,066
消耗品費(事業)							
租税公課(事業)			400				400
研修費(事業)							
支払手数料(事業)	666,050		6,820	1,320			674,190
雑費(事業)							
その他経費小計	666,050		473,795	9,172	380	19,184	1,176,191
合計	666,050		473,795	9,172	380	19,184	1,176,191

3 管理費の非収益会計と収益会計の按分割合

管理費の費目毎の非収益会計と収益会計の金額は、非収益会計:収益会計の収入の割合(みなし寄附金を除く)=30.9%:69.1%(657,038 円:1,464,004 円)に按分して計上しています。

4 「収益事業以外の事業への寄附金(みなし寄附金)」の取扱いについて

平成 30 年 11 月 20 日付けで熊本市から認定 NPO 法人の認定を受けていますので、収益事業(当法人の場合、請負業に該当)で得た利益は、年 200 万円を限度に「みなし寄附金」として非収益事業に繰り入れることができます。そこで、収益会計の税引き後の利益 532,692 円を「みなし寄附金」として計上し、非収益事業に繰り入れています。

令和4年度 財産目録

令和5年 3月31日現在

NPO法人 消費者支援ネットくまもと

(金額単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	手元現金	62,624	
	肥後銀行普通預金2通	3,119,842	
	肥後銀行普通預金1通	1,667,769	
	(差止請求訴訟等事業特定預金)		
	ゆうちょ銀行1通	1,153,351	
	その他の流動資産		
	未収金	586,000	
	流動資産合計		6,589,586
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	敷金		
	固定資産合計		0
	資産合計		6,589,586
II	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金		
	預り金		
	未払金(法人税、住民税及び事業税)	99,200	
	流動負債合計		99,200
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	固定負債合計		0
	負債合計		99,200
	正味財産		6,490,386